

能登半島地震での対応から考えた 自治体の防災DXの方向性について

ひょうご地域DX推進検討会
2025年1月23日

ひょうご震災記念21世紀研究機構
行司高博

自己紹介（組織のあらましなど）

ひょうご震災記念21世紀研究機構

研究戦略センター

人と防災未来センター

兵庫県こころのケアセンター



HAT神戸地区

阪神・淡路大震災以前は未利用地

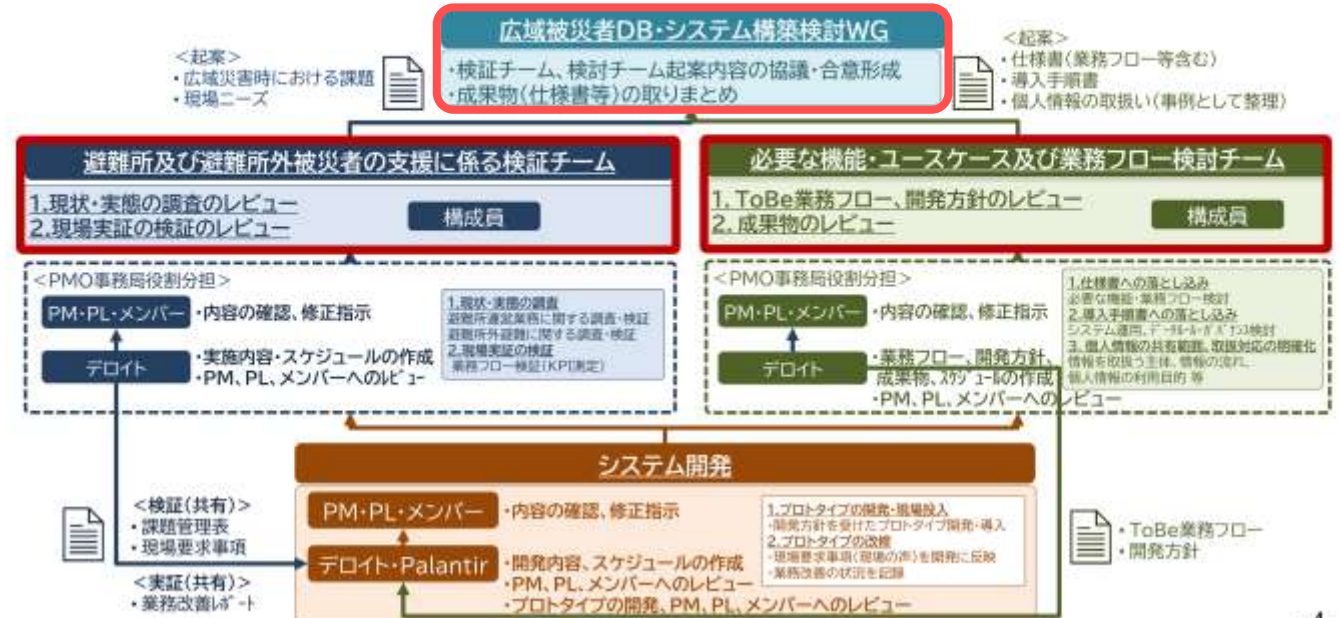
自己紹介（防災DXに関する業務）



防災DX官民共創協議会公開資料から引用

検討体制(WG、検証チーム、検討チーム、システム開発及びPMO事務局役割分担)

検討・検証チーム内での協議内容を踏まえて、検討WGに対して起案を行い、協議・合意形成・成果物の取り纏めを行う



広域被災者データベース・システム構築検討ワーキンググループ公開資料から引用

防災DX官民共創協議会
 自治体部会長

デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ (TYPES) 事業
 広域被災者データベース・システム構築検討ワーキンググループ構成員

現場へむかう 七尾・穴水・輪島（門前）（1月3日～5日）



道路も寸断



輪島市内



とにかく道路アクセスが厳しい



穴水町内



物資を運ぶ人がいない

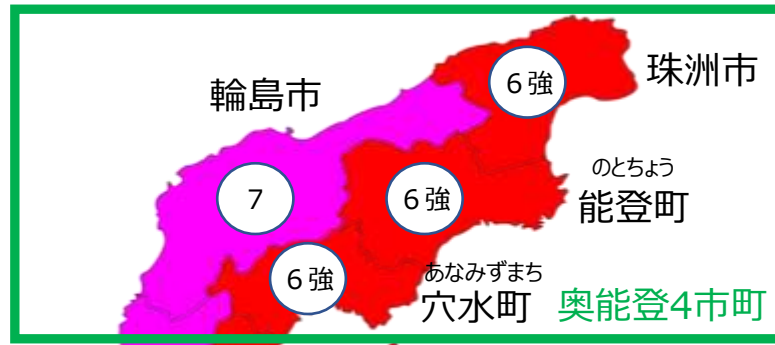


給油もできない

能登半島地震では…

能登町役場

人と防災未来センター研究部長



石川県庁デジタル推進課

防災DX官民共創協議会自治体部会長



全国の自治体が支援に入った

	総括支援	対口支援【主なもの】
輪島市	三重県	東京都・大阪府・大阪市・北海道・熊本県…
珠洲市	浜松市・福井県	兵庫県・神戸市・千葉県・千葉市・熊本市…
能登町	滋賀県	和歌山県・茨城県・宮城県・岩手県
穴水町	静岡県	栃木県・奈良県…
七尾市	名古屋市	埼玉県・さいたま市…
志賀町	愛知県	神奈川県・横浜市…

発災直後の混乱 【町役場が機能しない】

- ① 町役場近くの職員だけしか参集できない（その日のうちに来れたのは30%）
- ② 人口の3分の1相当（5,500人）が避難所に。役場職員は自宅近くの避難所へ
- ③ 役場は通電しても、避難所からの連絡手段がない（1週間は停電・電話不通）
- ④ 町役場にも多くの避難者が避難している（堅牢な建物へ）
- ⑤ 応急対応で精一杯、災害対策本部会議も開けない
- ⑥ 応援者も役場の床で雑魚寝



応援に入った能登町役場

防災DXどころではない ～最初の1週間～

1. 町職員が全て被災している

- ① 電気・ケータイが通じない（連絡できない）
- ② 道路が壊滅的な被害（出勤できない）
- ③ 水道は時間がかかる（生活できない）
トイレ・風呂・洗濯・料理ができない

2. 避難所は想定どおりでない

- ① 指定避難所でも使えないところ
- ② 指定避難所以外にも多くの避難所
- ③ 余震が怖い。堅牢な町役場などへ
- ④ 車中泊・停電した自宅でがまん

3. 役場職員は部署関係なく避難所運営に

- ① 最初1週間は応援職員は未到着
滋賀県（1/7）・茨城県（1/8）・和歌山県（1/10）
- ② 高齢者が多く、自立した運営も難しい

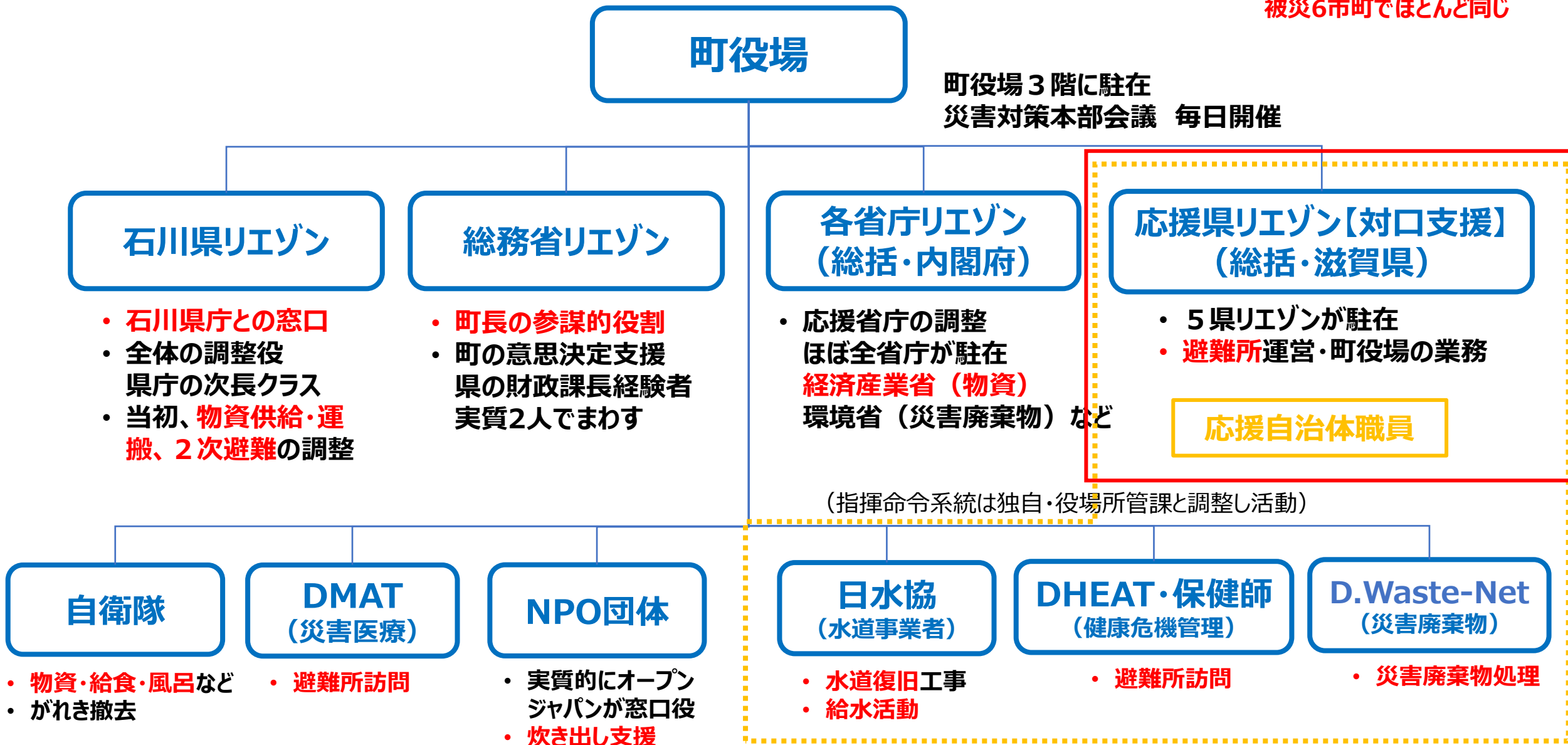


段ボールベッドは1月16日から全域展開

町役場を支えるしくみ

【国・石川県・応援県などによる支援体制】

支援体制そのものは
被災6市町でほとんど同じ



応援自治体（対口支援）による業務内容【行政職員の負担軽減】

各県リエゾン（総括事務（各県2～3人））（総務省（応援派遣室）の要請に応じて随時やってくる）

滋賀県

（総括担当）

和歌山県

茨城県

宮城県

1/13～

岩手県

1/22～

1. 避難所運営支援

広域避難所（7か所）／ 準広域避難所 12か所

2. 物資支援【柳田体育館】

自衛隊とともに、物資補給基地での仕分け作業

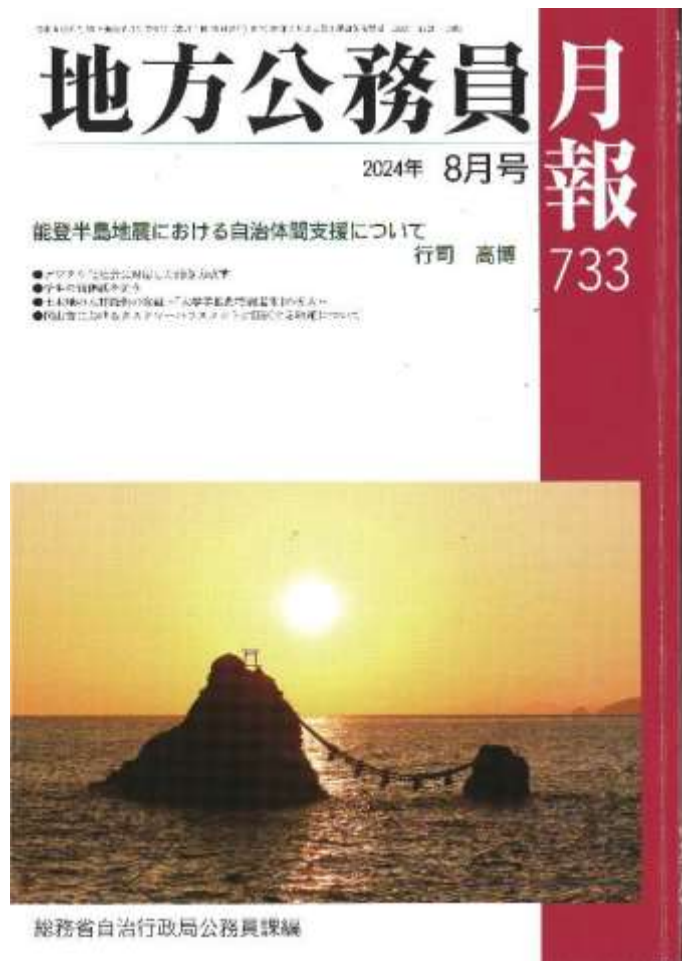
3. 【1月下旬～】町役場での受付業務【町役場1階】

- ① 罹災証明・公費解体
- ② 緊急修理（ブルーシート）・応急修理【町役場に対応】
- ③ 生活再建支援金【町役場に対応】

4. 【2月～】住家被害認定調査【税務課】

- ① 1次調査（外観調査 20～30件/班）
- ② 2次調査（立会調査 4件/班） ※固定資産税の評価ができる職員

【公務員雑誌への投稿①】応急対策職員派遣制度の仕事を時系列に伝える



【地方公務員月報 2024年8月号】
能登半島地震における自治体間支援について
巻頭論文

(出版者：第一法規株式会社)



【都市問題 2025年1月号】
大規模災害時における自治体間支援の現状と課題
—能登半島地震対応を踏まえた考察—
川島佑介 / 伊藤 潤 / 行司高博

(出版者：公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所)

1. 地方公務員月報 (2024年8月号)
 - ・ 総務省の応急職員派遣制度 (制度解説)
 - ・ 応援職員の仕事 (避難所運営・住家被害調査)
 - ・ 応援職員と被災自治体との関係
2. 都市問題 (2025年1月号)
 - ・ 派遣職員の規模と仕事の推移
 - ・ 国・石川県との関係 / 他制度の派遣職員との関係
 - ・ 派遣元の管理部門との調整 (人事・財務)

石川県庁ではじまった先進的な取り組み

1. 被災者データベースの構築

- 避難所だけが被災者ではない
- 6市町の被災者総台帳
個人情報保護と災害対策基本法の整理
- 一律5万円の義援金配布など
- 被災者訪問アセスメントとのひもづけ

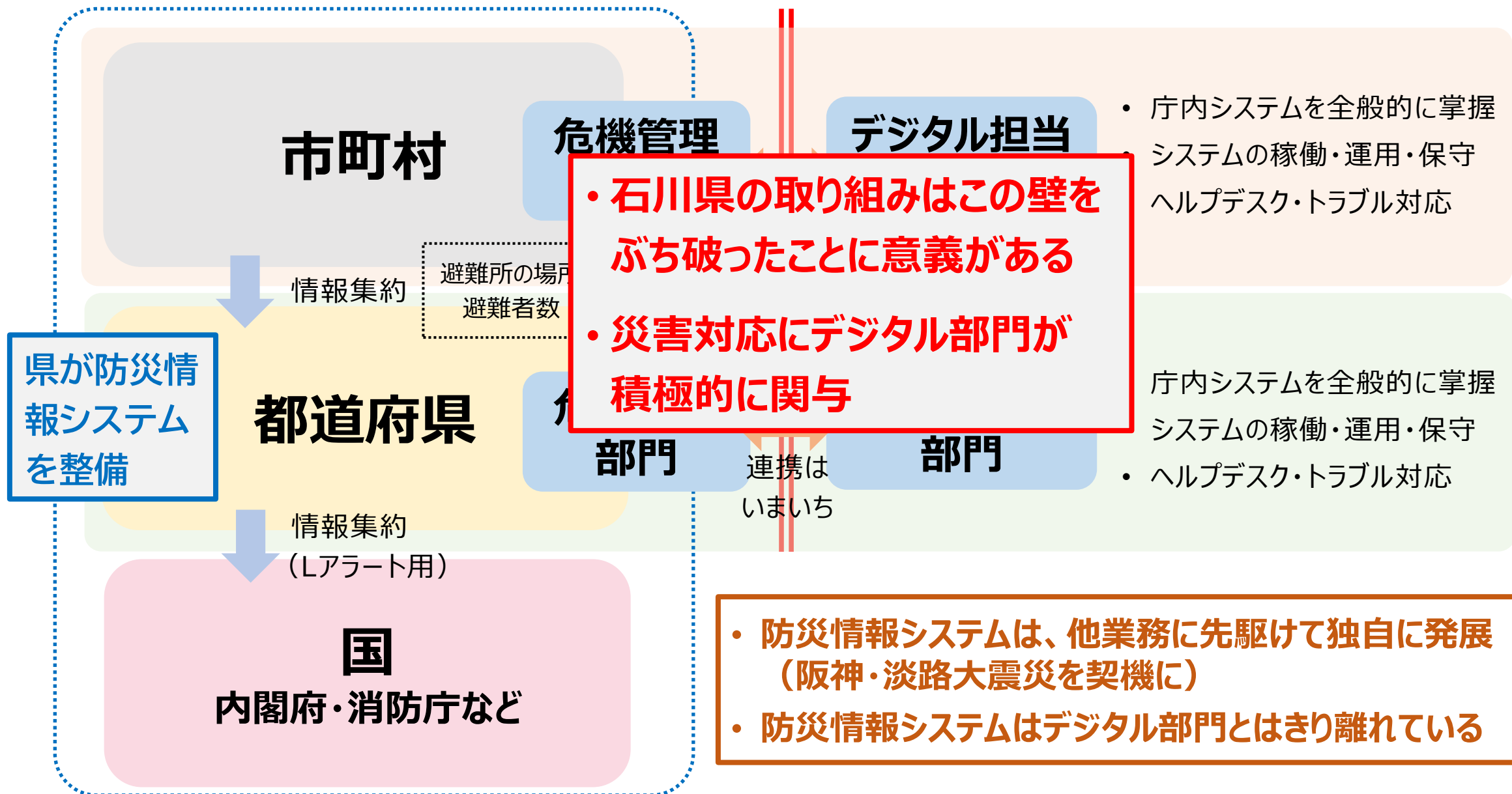
2. 広域避難

- 1.5次避難所／2次避難所
- 全県で引き受けることで、福祉サービスの空白を補った

【デジ田交付金（5億円）として採択】

- 避難所以外にも避難者がおり、それを把握することが、災害関連死の防止につながる
- 県と市町村の枠組みを超えた今後のモデルになる取り組み

防災DXをめぐる庁内の関係性 / 都道府県と市町村の関係性



いまの自治体の防災システムの構造

市町村

都道府県

被災者対応

被災者支援関連システム

防災情報システム

- 被災者一人ひとりに寄り添うしくみをつくった
- 県として率先して取り組んだ

罹災証明交付
住家被害調査

避難所位置・避難人数

被災者の見守り・相談情報なども登録

被災者データベース
(当該市町該当部分)

広域被災者データベース
(全県プラットフォーム)

家屋の被害程度によって生活支援メニューの提供

被災者一人ひとりに寄り添う【災害ケースマネジメント】

【課題】把握しきれない被災者

- 想定以上に避難所を移っていた
- 自宅でがまん、車中泊が多い
- 二次避難・遠方避難先がおさえきれない（移動すること多い）
- 市町を越える広域被災者

【課題】個人の困難度が見えない

- 家の壊れ具合が被災者の困難度ではない
- 日常生活は何とかできるが、何らかの介護・支援が必要な高齢者が同居しているケース

大量のデータ処理にはデジタルの力が必要

石川県のデジタル部門が災害対応の常識？を変えた

1. 防災部局だけで災害対応していても解決しない

- ① 被災者データベースを起点に**災害ケースマネジメント**が実現していくことに
- ② デジタルは**防災と福祉がつなげる**突破口になる
- ③ 避けられていた**個人情報**の問題に正面から立ち向かった

2. 県と市町村の役割分担も変えるべき

- ① **「県に報告したことが実働に結びつかない」**からの脱却
- ② 被災者対応は市町村が担うべきとの発想を越えた
- ③ **「県は保健・医療【短期】」、「市町村は福祉【長期】」**という仕事の枠組みも超えた

3. 被災者一人ひとりに向きあうことが大事

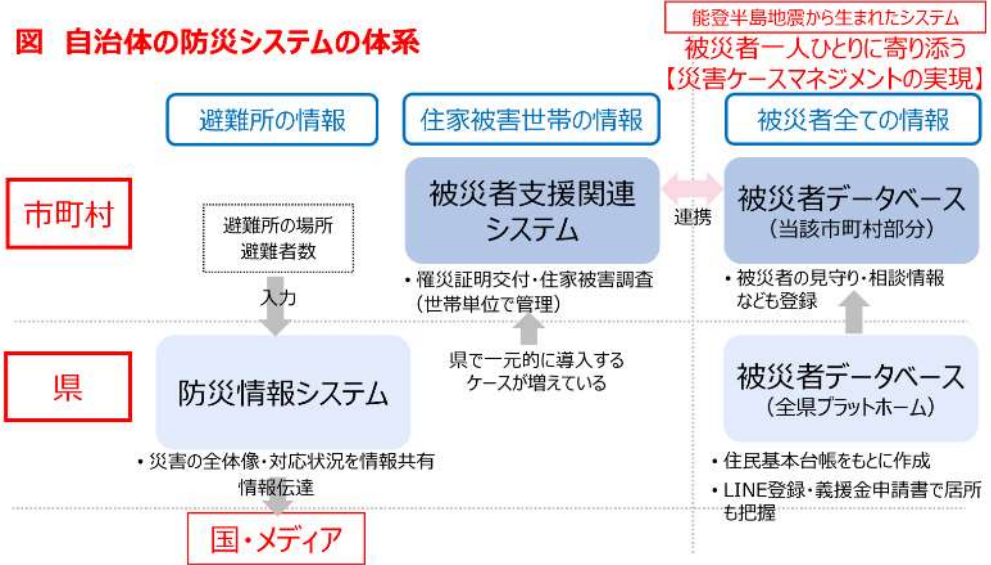
- ① **「被災者 = 避難所にいる人」**ではない
- ② 被災者の居所の把握は難しい
- ③ 要援護者名簿への向きあい方（被災によって支援の深刻さが増す）

デジタル化を進めることは効率化だけでなく、仕事の仕方まで変える力がある

【公務員雑誌への投稿②】自治体防災DXについて

【月刊ガバナンス 2025年1月号】
特集 阪神・淡路大震災から30年
震災が問いかけること－自然災害と自治体職員

災害最前線から問う自治体防災DXのこれから



中央防災会議 防災対策実行会議
令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応検討ワーキング
グループの提案
「場所（避難所）」から「人（避難者等）」へ
防災DXの面からアプローチした内容



能登半島地震を踏まえた自治体防災DXの方向性

1. 自治体防災システムは3本柱になる

- ① 防災情報システム
- ② 被災者支援関連システム
- ③ 広域被災者データベース

2. 都道府県と市町村の関係性

- ① 県の積極的関与が期待される
- ② 南海トラフ地震では手厚い支援は難しい

3. 国と自治体の関係

- ① 新総防で自治体とどうつながっていくのか
- ② 災害ケースマネジメントに対応する国としての姿勢

4. 官と民の関係

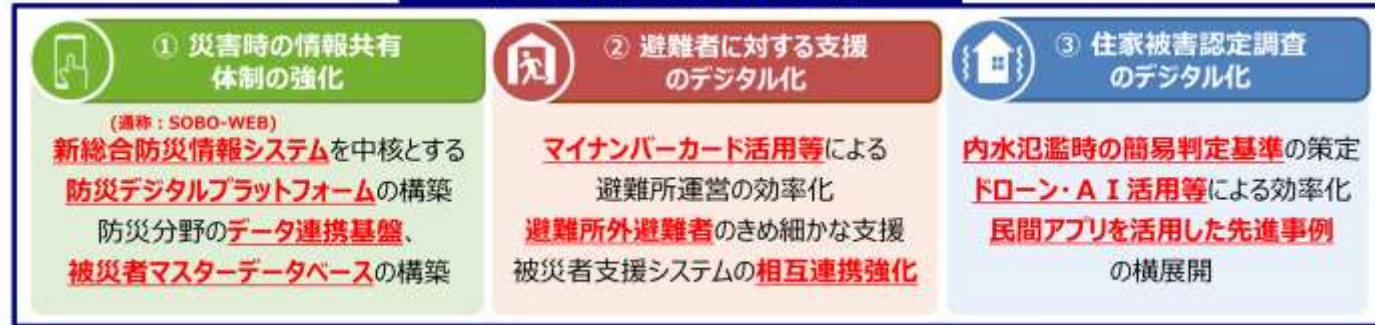
- ① 災害時デジタル人材派遣制度

防災分野におけるデジタル行財政改革の取組方針（まとめ）



- 自治体による災害対応業務の中には、**人海戦術による非効率な対応**となっている課題が存在。
- **デジタル活用による効率的かつきめ細かな被災者支援の実現**に向けて、防災分野の取組方針を**3つの柱**に整理。
- また、**令和6年能登半島地震の対応を検証**し、課題や有効事例を踏まえて、防災DXの更なる推進に取り組む。

防災分野の取組方針3つの柱



★①～③に併せて以下に取り組むとともに、能登半島地震の検証結果も踏まえ、防災DXの取組を加速化

優良なアプリ・サービスの横展開等

防災DX官民共創協議会（自治体・民間）
の意見を取り入れながら検討
デジタルマーケットプレイス（DMP）への掲載
デジタル田園都市国家構想交付金の活用

災害時に活躍するデジタル人材の支援

平時の準備を含む、データ入力・利活用の適切な実施
体制整備（実践的な机上演習（TTX）の実施等）
ISUT※の強化（※災害時情報集約支援チーム）
民間のデジタル人材等を派遣する仕組み

デジタル行財政改革会議（2024年6月18日）の防災大臣提出資料

- 令和6年能登半島地震では、発災直後からデジタルの力を積極的に活用したが、その課題も明らかに。
- 第一に、広域災害に対応し被災者情報の集約・共有を図る**広域被災者データベースの構築と普及**や、民間提案のものを含む様々な防災システム・アプリ間での**データ連携**を進める。
- 第二に、避難所や入浴受付等避難所管理業務をはじめ、防災現場における**マイナンバーカードの活用を促進**する。
- 第三に、民間専門家による支援活動が発災直後の災害対応現場で成果を上げた実績を踏まえ、こうした活動を国として支援する**「災害派遣デジタル支援チーム（仮称）」制度の創設**を図る。

①被災者の情報や防災関連データの連携

【広域被災者データベースの整備】

- ・市町村の区域を超えた広域災害に対しても、被災者の情報を集約・共有できる広域被災者データベースの整備を促進する。

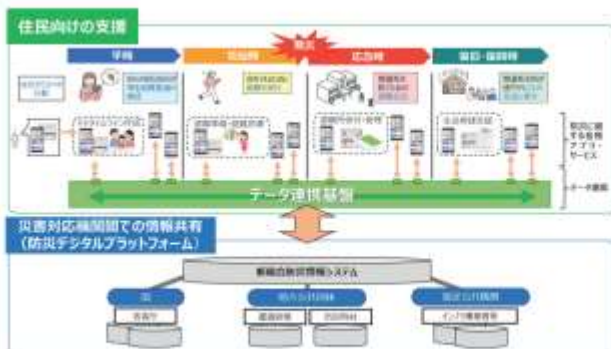
（令和6年度デジタル交付金TYPESにて検討中）

※デジタル行政改革会議事務局、デジタル庁、内閣府防災が連携して検討中

【防災分野のデータ連携】

- ・様々な防災システム・アプリを災害時に有効に活用していくため、防災分野のデータ連携を進める。

（R6年度～プロトタイプ構築し、実証中）



②災害時のマイナンバーカード活用促進

【被災者支援業務へのマイナンバーカード活用】

- ・避難所や入浴サービス受付等へのマイナンバーカードの利活用を促進する。
- ・避難所運営をデジタル化し効率化していくため、避難所運営システムの自治体での普及を促進する。

【平時からのマイナンバーカードの利便性向上】

- ・併せて、平時からのカードの携行率向上、スマホ搭載等の取組を進めるとともに、罹災証明書の申請等オンライン申請手続きが行える行政サービスの拡充を図る。



マイナンバーカードによる受付
（令和6年度 避難所運営業務のデジタル化実証実験）

③民間デジタル人材による災害対応支援

【災害派遣デジタル支援チーム（仮称）制度の創設】

- ・令和6年能登半島地震では、民間のデジタル人材が被災自治体の現場に入り、データベースやシステムをその場で構築するなど、災害対応に大きく貢献。

- ・こうした経験を踏まえ、大規模災害時に民間のデジタル人材を現地に派遣する制度を創設する。

（令和7年度～試行運用開始）



能登半島地震の現場では多数の民間デジタル人材が活躍